

TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉 参加反対の意見書など採択



氷川町役場庁舎

我が国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPPに参加すれば、結果として、農林水産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済が大打撃を被ることは必至である。TPP交渉は、単に物品の関税にとどまらず、金融、保険、医療などあらゆる分野に関する仕組みの変更につながるものであり、国家の安全保障問題を含め「国のかたち」は一変してしまう可能性がある。こうした国の在り方にかかわる重要な問題を国民の合意を得る議論もせずに決定を下すことは極めて遺憾である。国民、消費者への安全で安心な食料の安定供給をはじめ、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。よって、政府のTPP交渉への参加は断じて認めることはできない。政府のTPP交渉への参加方針は撤回すること。

TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉 参加に反対する意見書



AEDが設置される常葉保育園

本委員会に付託されました案件につきまして、審査経過並びに結果について報告します。
平成22年度氷川町一般会計補正予算(第4号)で、保育所のAED(自動体外除細動器)を購入するが、財源と町内の設置場所の説明を求めた。今回は国の補助で購入する。町内にAEDは、体育館、体育センター、全

文教厚生常任委員長 田中照男

その点は考えますと説明があった。
審議の結果、異議なしで可決しました。
平成22年度氷川町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)では、シエネリック医薬品使用促進対策事業委託料について意見が出た。医療費を抑えるために「ジェネリック医薬品を」と医師に伝えるためのカードを作成するとの説明だった。審議の結果、異議なしで可決しました。
平成22年度氷川町介護保険特別会計補正予算(第3号)では、日常生活圏域ニーズ調査の目的が議論された。平成23年度からの介護事業に活かすもので、介護の意識調査票を65歳以上全員に郵送し、調査するものとの説明だった。
審議の結果、異議なしで可決しました。
請願3号の「子ども子育て新システム」については、問題点が多いので、国も慎重にしてほしいという意見が出され「陳情書」は全員異議なしで採択しました。

公共交通機関への支援を含む総合的な 交通体系の構築を求める意見書

政府は、高速道路等の新料金制度について二転三転している。高速道路等の無料化や安価な料金設定の影響を受け経営が悪化し、地域の交通網が縮小することとなり、その結果、自家用車を利用できない高齢者や学生等の交通弱者の移動手段が確保できず、地方部の更なる衰退を招く恐れがある。さらには、地球温暖化対策にも完全に逆行するものであり、その整合性については大いに疑義がある。現政権が今回すすめている施策によって影響を受ける、JR、バス、フェリー等の公共交通機関に対しては、その維持・存続のために公的支援策を同時に継続すべきである。

「子ども・子育て新システムの基本制 案要綱」に基づく保育制度に対し、 現行保育制度の拡充を求める意見書

この「新システム」は、市町村の保育義務をなくし、保育所入所を保護者と保育所との間の公的保育契約制度にするとともに、民間企業を含む多様な業者の参入を促進するために、「認可制度」を「指定制度」にするものであり、保育を産業化させようとするものです。
市町村の保育実施義務がなくなることから、保育所を探し、保育所と契約を結ぶのは保護者の自己責任となります。市場原理主義の導入で保育所が福祉から私益追求の場になる恐れがあります。よって、国会及び政府においては、児童福祉法第2条、第24条による、公的保育制度を堅持・拡充すること。

常葉保育園の子どもたち

地域主権改革の実現を目指して

第54回町村議会議長全国大会に参加して

町議会議長 笠原良一

明けましておめでとうございます。昨年はいろいろありましたが、今年は、町民のみなさんの暮らしがよくなるように、また、氷川町が発展するように議会として全力で頑張ってまいります。
昨年、11月17日、東京NHKホールで「第54回町村議会議長全国大会」が開催されました。来賓には菅直人総理大臣の代理として古川内閣官房副長官をはじめ、衆参の両議長、鈴木総務副大臣、黄川田民主党総務部門会議座長、谷垣禎一自民党総裁、藤原忠彦全国町村会長を迎えて開催されました。
野村町議会議長会会長は、「平成の合併で少なくなった町村が、少ない人間で、安全保障の面、水・食糧の面、文化・伝統の面、環境保全の面などで一生涯懸命を支えている。町村は農林業を中心に生活を営み、このことを誇りに思っている。食料基盤を失った国に明日はない。」と力強い挨拶がありました。

第54回町村議会議長全国大会 ～地域主権改革の実現を目指して～

- 地域主権改革の早期実現
- 地方交付税額の復元・増額
- 地方議会の機能強化
- 雇用・経済対策の早期実施
- 医療・保険制度の抜本的見直し
- 農林水産業振興対策の推進
- 森林資源の保全
- 豪雪地帯振興対策の推進